

社会的な不利地域における共生型まちづくりに関する研究

—在日コリアンコミュニティの地域再生と居住支援—

主査 全 泓奎*1

委員 川本 綾*2, 本岡 拓哉*3, 宮下 良子*4, 李 度潤*5, 福本 拓*6, 中山 徹*7, 水内 俊雄*8

本研究は日本における社会的不利地域の一つとして在日コリアンコミュニティに焦点を当てた。特に都市部（大阪市西成区）と地方（和歌山県）を対象に調査を行った。調査は、約30名の在日1・2世住民へのライフヒストリー調査に加え、地域再生に向けた現状を明らかにするため質問紙調査を行った。高齢化が進む在日コリアンコミュニティでは、住宅の老朽化と世帯数の減少が進み、住宅管理や介護サービスへのニーズが増えることが予想され、地域再生にあたってはそれらへの対応が欠かせないことが明らかになった。また、地元組織の強化やサービスデリバリの新たな手法の工夫も必要であり、地域再生を担う新たなコミュニティビジネスの工夫が必要である。

キーワード : 1) 社会的不利地域, 2) 在日コリアンコミュニティ, 3) 地域再生, 4) 居住支援, 5) 在日コリアン, 6) アクションリサーチ

A STUDY ON THE COMMUNITY BASED DEVELOPMENT IN SOCIALLY DISADVANTAGED AREA

— Toward Housing Support and Area Regeneration of the Old-Comers Korean Community in Japan —

Ch. Hong Gyu Jeon

Mem. Aya Kawamoto, Takuya Motooka, Ryoko Miyashita, Toyun Lee, Taku Fukumoto, Toru Nakayama, and Toshio Mizuuchi

This paper focuses on the Korean Community as a Socially disadvantaged area in Japan. Especially we surveyed about urban community(Nisinari ward, Osaka city and local community(Wakayama prefecture). We have surveyed total 30 old comer Koreans to get the life history data using interview survey method and especially regarding the urban community, we have tried a questionnaire survey. From these results, we can find out that Korean community have a big difficulty that are suffering from ageing and dwindling population and decrepit housing. Based on these results We suggest for the area regeneration of Korean community, they need to scale up of community based organization for the service delivery and try to making community based business program.

1. はじめに

1. 1 研究の背景及び目的

近年貧困の所在が都市へと移り、「貧困の都市化 (Urbanization of the poverty)」と認識されるプロセスが注目を集めている。その中では都市内における特定の地域への「社会的な不利」の集中に焦点が当てられ、そのようなメカニズムによりもたらされる社会的排除に対する地域のダイナミックな役割・効果 (area effects あるいは、neighbourhoods とする) に最も大きな関心が集まっている。社会的排除とは、(都市) 社会における参加の欠乏に対応するための規範的な概念である。もちろん社会的排除は都市に限った問題であるとは言い難いが、特に都市における社会的排除には、特定の地域へのはく奪の集中が問題として指摘されている^{文1)}。社会的排除は、人々が次第に完全なる市民として享有できるような利益から閉ざされるダイナミックなプロセスに関連

して使われてきたため^{文2)}、はく奪が集中している地域の居住者は、最も市民的権利から排除される結果に陥りがちである。その意味で居住における社会的排除の一つの側面においては、不利益を被る世帯の空間的な集中に対する問題と、それによる社会参加への制約や社会からの隔離を及ぼす場所の問題、即ち地域が独自に持つ負の効果に関する問題を伴う。一方、はく奪が集中する地域に関連した議論の中では、その問題が持ち家か借家かのような住宅における特定の占有形態に限らない^{文3)}という主張もあり、言い換えれば、社会的排除の諸プロセスは、様々な種類の占有形態の文脈において生じうるのであり、社会的排除における占有形態を越えた地域の役割について、最も注目が必要になるのである。

既存の文献の中からは、不利益世帯の空間的な集中が必ずしも問題とはいえないと指摘しているものもある。

*1 大阪市立大学 准教授
*5 (株)都市環境研究所 研究員

*2 大阪市立大学 GCOE 特別研究員
*6 三重大学 研究員(当時、大阪市立大学 GCOE 特別研究員)

*3 日本学術振興会 特別研究員
*7 大阪府立大学 教授

*4 大阪市立大学 GCOE 特別研究員
*8 大阪市立大学 教授

つまり、不利益世帯のような同質的な社会的集団の集中が機能的役割を果たし、家族とは異なるネットワークを形成・維持する可能性について注目しているのである。しかし、その場合においても公共的なサービスへのアクセスや社会的ネットワークの形成・利用において制限を受けることが、社会的排除を加重させるメカニズムとして機能することも多い。そのため、多次元的なはく奪の集中による地域の効果に注目を要する必要があるのである。

以上のように、近年、社会的排除における地域の役割に関する関心が高くなっており、地域が教育、雇用、健康、住環境などに大きな影響を及ぼす要因になる恐れがあることが既存の研究から示されている。地域を通じた様々な不利益への対応は、排除に抗するために欠かすことのできない課題でもある。とりわけ、昨今のアメリカ発金融危機に端を発する経済社会的な脆弱性の深化は、社会的に不利を被っている人々へ最もしわ寄せがいき、なかんずくそのような人々が集住する地域では、居住階層による脆弱さ(vulnerability)の増大と、当該地域によりもたらされる、いわゆる「地域効果」による問題が危惧される。地域効果とは、特定の地域に居住することによって生ずる社会的・経済的機会に関する独自の効果をいう。これによると、はく奪された地域に居住する恵まれない人々は、社会的にミックスされた地域に居住する人々に比べ、生の機会がより縮減する可能性があることが示されている。既に欧米では、地域が貧困や社会的排除に結びつく問題を同定し、それぞれの特定地域にフォーカスを当てた地域再生プログラムが実施されているものの、日本ではまだそのような研究や実践は乏しい。そこで、本研究では、以上のような問題認識に基づき、地域効果により社会的に不利を被っている地域を「社会的不利地域」と称し、地域当事者を含めた共同調査体制を通じて調査を行い、不利地域の再生に資するための知見を提示したい。そのような意味で本研究は、不利地域に関する連続研究の第一番目に位置づけられるもので、これまで日本の都市政策や社会政策からも制度的に認知されず、不法占拠や非衛生的な居住生活、無年金状態の中での経済的なはく奪を余議なくされてきた「在日コリアンコミュニティ」を中心に研究を進めることにしたい。なお、調査研究に当たっては、「こりあんコミュニティ研究会」が中心となって企画・実行した。

日本における在日の歴史は既に100年を超えている。その中で在日の住民の人権や歴史等については研究の蓄積が多いものの、それらのコミュニティの成立や、変容、住民の暮らしや居住環境、当該地域における共生のまちづくりのあり方にまでは十分な関心や研究が及んでいないように思われる。そこで本研究では、第一にそのような在日コリアン集住地の成立過程とその後の展開や変容、そこで暮らしている住民の居住及び生活実態を明らかにすることと、第二に在日コリアンコミュニティの現状を把握するため、

最も社会的ニーズが高く、今後の地域再生において重点的な配慮が必要と思われる高齢者の生活ニーズと居住実態を把握するための調査を行い、今後同様の地域における多文化福祉のまちづくりのありかたを提示することを目的としている。第三に、以上のような調査内容から得た知見を基に在日コリアンコミュニティに関連した民間団体等関係者を中心にワークショップを開き、地域再生のアクションプランを提案すると共に、それを通じたコミュニティ間の経験交流にも資することにしたい。加えて本研究及び本研究グループの活動にもう一つ期待すること、また目指していることを述べるならば、以下のとおりである。先述したように在日コリアン関連の言語や文化歴史については様々な研究や史料の蓄積が増えてきているものの、在日コリアンの地域やコミュニティを扱った研究はそれほど蓄積されていないと言っても過言ではない。従って、本研究グループを通じて共同研究を行っていく際には、そのような問題意識を背景にコリアンコミュニティについての持続的な研究を行い、当該コミュニティの現状を明らかにし、将来的なビジョンを共同で模索していくための研究グループの組織化をも目指してきた。研究助成による研究開始後、月1回の定例研究会の企画を通じ、研究会としての研究基盤を築きながら研究会メンバーの拡大(本研究助成だけを目的とした研究グループの範囲を超えて)、安定的な研究成果報告の場の構築(年1回の『コリアンコミュニティ研究』というジャーナルの発行)、そして本研究の調査結果の共有と今後のビジョン模索のためのワークショップまで実施することができた。本研究グループは、単に社会的不利地域としてのコリアンコミュニティの実態調査のみに留まらず、新たな研究分野である在日コリアンコミュニティの地域再生について、アクションリサーチを行い、今後さらに研究の発展が見込まれるような実施体制を構築することに力を注いできた。

1.2 調査対象地域及び研究の方法

本研究では、コリアンコミュニティの成立と変容過程、そしてそこでの暮らしや生活の営みに注目し研究を行った。とりわけ、在日コリアンの多住地域を「都市型」(東京都立川市・伊丹市・大阪市・京都市)と「地方型」(和歌山県和歌山市・海南市・御坊市・新宮市)とに分けて調査を行ってきた。

しかし、最終的に、都市型としては大阪市西成区北西部の在日コリアン集住地域、そして地方都市としては和歌山県和歌山市、海南市、御坊市を調査地に選定した。対象地域の選定にあたっては、本研究会の研究委員との関係性と、研究会がアクセスしやすい立地条件を考慮した。なぜならば、本研究は、上記の背景及び目的でも掲げているように、単なる研究・調査のみならず、調査終了後も当該コミュニ

ティの地域再生やまちづくりのために関わりを持っていくことを常に考えながら調査設計を行ったためである。つまり、本研究は、長期的視野の下、当該コミュニティの地域再生や居住支援に向けた研究及び支援体制を整えていくことを企図している。したがって、一回限りの調査で終わってしまいそうな遠方の地域やコミュニティは今回の調査・研究の対象からは除くことにした。なお、上記の対象地域は、本研究会の事務局とも地理的に近接し、それぞれの住民組織と本研究会間で相互協力的な関係が築かれている地域である。そのような信頼関係に基づき、調査対象者の紹介はもちろん、地域に関連した各種資料の提供、さらに実際調査の際に当事者参加型調査を試みるのが可能となった。

調査の方法としては、地方の場合は、利用できる関連資料の制約のため「和歌山新聞」「日高新聞」など和歌山市界隈の地元紙を対象に在日コリアンの関連記事を収集するなど、1次資料の収集にも努めてきた。その他、都市型と地方型の当該地域居住者（とりわけ、地元コミュニティの変容に詳しい1世・2世を中心に）へのライフ・ヒストリー調査（約30名）を行ってきた。ライフ・ヒストリー調査とは調査対象者の「ライフ・ヒストリー（生活史）」を「生活構造」の持続・変容過程として捉える方法である。このような「ライフ・ヒストリー」には、具体的に口述史（オーラル・ヒストリー）、自伝、伝記、日記など様々なものがあるが、最近では口述史の聞き取りが主要な方法となっている。口述史とは、調査者の質問に応える対話形式で調査対象者が生まれてから今日までの歴史を語ってもらうものである。それをICレコーダーで録音し、その録音した声を逐語的に文字化したものを活用するものである^{文4)}。

そのようなライフ・ヒストリーの関連用語には、「ライフ・ストーリー」等があるが両方とも現代社会の変容過程における「現代社会の異質化」や「生活世界の多元化」、 「ライフ・ヒストリー」の更なる増大、深化の趨勢の中でBertaux (2003) が「状況のカテゴリー」^{文5)}と呼んでいる社会的なマイノリティに対し、主にフォーカスを当てている。

更に詳述すると、まず上記の「生活構造」とは、「生活主体としての個人が文化体系及び社会構造に接続する、相対的に持続的なパターン」を指し、また生活主体とは、社会の階層構造と地域（コミュニティ）構造とに、家族を通して接続するというパターン^{文4) 文6)}を表している。さらに、生活構造とは、集団参与や社会関係の総体を通して、生活主体が階層構造と地域構造へと、すなわち社会構造へ関与する様式と定義される^(文4)より再引用)。ライフ・ヒストリー法は、そのような生活主体、つまり本研究ではエスニックマイノリティとしての在日コリアンが社会構造へと関与する様式を捉えるための研究方法である。以上を考慮すると、この方法は本研究で対象としているコリアン

コミュニティで生活している高齢者の多くは、時には自らの意志に反して日本で暮らす中、様々な差別や社会的排除を経験しながらも、100年を超える歳月を日本社会の異質的な存在として生きてきた集団である。従って、それらの生活過程が社会的構造と関与するプロセスやメカニズムを説明するのに最もふさわしい研究方法はライフ・ヒストリー法であり、本研究においても調査対象地域の居住者へのインタビュー調査から聞き取ったライフ・ヒストリーを基に分析を進めることにした。なぜならば、本研究は、コリアンコミュニティという特定の地域に関連した社会的排除の中から地域（あるいはコミュニティ、またはエスニシティ）と社会とのかかわりという関係的な側面や、それによって排除やはく奪化をもたらすメカニズムという動的な側面を明らかにすることを目的としているためである。そのためには、当事者による、当事者自身の自分史の語りへの聞き取りが何よりも有効なのである。

言い換えると、調査対象者に対する深層的な聞き取り調査を通じたライフ・ヒストリー法は、調査対象者が生活経験を再構成するナラティブの中で、在日コリアンとしてエスニックコミュニティで生きてきたことがどのような排除につながり、社会参加に影響を及ぼすことになったのか、時間的なパースペクティブやメカニズムの全体関連性を明らかにすることができるのである。なお、調査を行う過程で、現在在日コリアンコミュニティの置かれている大きな不利問題の一つとして、当該コミュニティに居住する居住者の高齢化問題があることを確認できた。現在も無年金問題や貧困に苦しんでいる多くの在日コリアン（1世・2世）が亡くなりつつあるのに加え、3世や4世など若い世代の地域からの流出も進んでいる。本研究ではそのような現状の問題を踏まえ、多様なライフ・ヒストリーの記録化作業と並行しながら、高齢化問題と共にコミュニティの瓦解が進みつつある現状に多くの研究関心を傾倒し、研究を進めることにした。

高齢化問題に関しては、これまでの調査の中から、コミュニティの崩壊が進んでいる地方型に比べ、都市型の方がまだコミュニティとしての形が成り立っているため調査設計が立てやすい点を考慮し、聞き取り調査と、大阪市西成区に関しては並行して質問紙調査を行った。調査に際しては、地元団体の協力をあおぎ、住民当事者と調査チームを構成した。調査対象は、民団西成区支部が所有する団員名簿（以下、団員名簿とする）の中から、当初65歳以上の団員751名を対象として調査を行うこととした。団員名簿には西成区に居住していたもしくは西成区で仕事をしていた在日コリアンが含まれる。高齢者については名簿に最近の動向が反映されていないため、751名すべてに事前に調査依頼を郵送したうえで、転居先不明で返却されたものおよび既に死亡していると回答があった団員は母数からのぞき、結果706名の団員名簿が対象となった。

西成区には 77 の町丁目が存在する。そこで団員名簿から確率比例抽出 (SPSS15 による全ケース 5%無作為抽出) によって、25 の町丁目を対象とし、対象の町丁目に居住する在日コリアン高齢者 438 名を今回の調査対象とした。

2. 在日コリアンコミュニティの形成過程

本研究では、これまで都市政策や社会政策の分野においてあまり関心の対象とされてこなかった在日コリアンコミュニティに注目し、コミュニティの形成と展開、変容過程を明らかにしていくことを主目的としている。具体的には、地域に居住しながら受けた差別経験や、それにどのように立ち向かい乗り越えてきたのかについて、在日コリアンコミュニティの生活防衛と生活構築に向けたコミュニティの営為に注目しながらライフ・ヒストリー調査を行い、当該者の生活体験を中心に分析を行った。さらに後半部では、大阪市西成区北西部で行った在日高齢者の生活及び居住実態調査から得た知見に基づき、今後の地域再生の方向性について模索した。

本章では、和歌山県・大阪市西成区における在日コリアンコミュニティの形成と展開、そして変容に関連し、ライフ・ヒストリー調査を通じて得られた質的なデータの分析内容に基づき、在日コリアンコミュニティの形成過程と生活の有り様をあぶりだすことにしたい。

2.1 地方都市におけるコリアンコミュニティ：和歌山県におけるコリアンコミュニティ

(1) 和歌山県内の在日コリアンの人口動態

和歌山県におけるコリアンコミュニティの形成は、同県における在日コリアンの人口変化と同地域における産業の再編プロセスとも密接な関連を持っている。

まず、和歌山県内の在日コリアンの人口動態をみてみよう。和歌山は日本でも繊維業が盛んだった代表的な地域である。県内には紡績工場が多く、そこには多くの韓国から来た女工が勤めていた。1921 年 (大正 10) から 1931 (昭和 6) 年までは女性の対人口比が比較的多かったといわれている。その中でも仕事を求めて単身で渡日した女性が、家族や身内を頼って渡日した女性に比べ数倍に達していた。和歌山の場合、初期渡航者は繊維業の女工として渡日した場合が多い。ところが時間がたつにつれて、つまり 1931 年 (昭和 6 年) から敗戦までには男女の人口比率が逆転する。というのは、同時期になると道路建設など県内の土木工事が盛んになり、男性及びその家族の移住が増加したのだ。当時の統計をみると、とりわけ 1934 年頃から学生生徒・小学児童の数が急増していることがわかる。(民団和歌山地方本部, 1990)

(2) 和歌山県の在日コリアンの移住過程

それでは、来日してきた在日朝鮮人は、どこからどのようなルートで和歌山にたどり着くことになったのであろうか。

まず、出身地をみると慶尚道出身者が圧倒的に多く、全羅道 (済州道を含む) と合わせれば、県内の在日朝鮮人のほとんどがこの 2 道で占められている。

では、移住過程及び経路について調べてみることにしたい。一般に日系人など日本に定住している外国人の移住システムに関する研究の中から、移住経路として「市場媒介型」と「相互扶助型」という二つのパターンがあることが指摘されている^{文 7)}。つまり前者は、移動と就労が合体しており、媒介役の業者が人の募集から来日後の定住支援までをセットで行う。上記では、紡績業関係で各工場の募集人が朝鮮半島で女工を募集し、和歌山に連れてきて諸々の面倒を見ていたのがこの形であるといえよう。後者は、主として家族や親類、同郷の知人等が移住者にとって受け入れ国での一つの社会的資本となり、移住者の定着を助けるパターンをいう。後述するが、1920 年代以降の大阪では、慢性的な住宅不足に加え、在日朝鮮人に対する根深い偏見に基づいた差別により、家を借りる際に日本人に比べ多くの保証人や敷金を求められたり、日本人より高額の家賃を要求される場合が多かった。^{文 8)} しかも朝鮮人だからという理由での貸し渋りも珍しくなく、朝鮮人にとって来日早々住む場所を確保するのは至難の業であった。そのようなときに頼りになるのは、同胞間の相互扶助ネットワークであったのである。

和歌山の場合も、女工として連れてこられた場合を除くと、ほとんどが親や親戚など先に渡日していた人々を頼りに来日している。当時、植民統治下の朝鮮半島では生活が非常に厳しく、日本に渡ったら働き口が得られるのではという期待を持って来日する場合が多く、中には慰安婦として戦地に送られることを逃れて来日したというケースもあった。また敗戦後に一旦帰国したものの、韓国に帰っても生活の糧が得られず、再度危険を冒しながら密航で日本に戻るような場合もあった。

・「うちのお父さんが友達 5、6 人で日本へ来てもうたんよ。それであの子誕生すんで、食べるもんないわ言うて、働くところないし、働く仕事もないんよ。そしたら韓国いたら食べるもんがないんよ。みな日本に送つてもうて、あるやつ日本へみな。…もう倉庫からっぽやったよ。買って食べるもんないし、金もないし、それで、ある服全部売って、服から布団から売って、それで密航のって来たんよ。そのときは 50 人ほど来たよ。」—下津 W 氏 (女, 81)

・「お父さんが日本へ働きに来とったからね。それで

お父さんを頼って日本へ来た(9歳)。貧乏で貧乏でね、学校へ行くにも学費がないんや。…もう百姓やったってね。(だからオモニが自分をおんぶして日本に来た。:韓国語)」—和歌山K氏(男, 90)

・慰安婦になることを逃れて来日:「その女の、若い子をみんな集めて、日本の兵隊の慰めもんになるっちゅうあれで、母親が。…来るときも、船底で隠れてこっちへ来たそうです。…そうそう。慰安婦で。…逃げてきたわけ、まあ言えば。…親がそんなしたらあかんちゅうことで。それで、皆協力して、死んだお姉さんの籍を使ってこっち来たみたい。」—和歌山J氏(女, 67)

・「父親と、お父さんたちが先に来て、おじいさんたちが先に来てたんです。ほして、母親だけが地元に残って、まだそこにいる兄弟とかの面倒みんなから。…3年ほど別居して、ほして16ぐらいで主人を追っ掛けて韓国から来たみたいです。」—湯浅町H氏(女, 67)

2.2 都市部におけるコリアンコミュニティ: 大阪市西成区のコリアンコミュニティ

(1) 大阪市西成区の在日コリアンの人口動態

一方、都市型コリアンコミュニティである大阪市西成区におけるコリアンコミュニティについて調べてみると下記のとおりである。現在、西成区に在住する韓国・朝鮮籍住民は、5,237人と、同区内の全外国人登録者数のうち73%を占めている。大阪市内でみると、韓国・朝鮮籍の約6%が西成区に住み、集住地区を形成している。

1920年代より朝鮮半島から渡ってきた朝鮮人は京阪神の被差別部落に多数流入しているが、その理由として河明生(1997)は、被差別部落が廉価な借家や保証人が要求されない「又貸し」住宅があり、食料品等物品の廉価な小売販売がなされるなど、日本に来たばかりの金のない朝鮮人が生活するための環境がそれなりに整っていた点、被差別部落内もしくはその近隣に朝鮮人を吸収する下層労働市場が存在した点を挙げている⁹⁾。西成区の調査では、民団大阪市西成支部の積極的な支援を受け、ライフ・ヒストリー調査に先立って実施した高齢者生活及び居住実態調査の回答者の中から、インタビュー調査に応じてくれる方を募った。その中から西成区に長期間居住し、地場産業である皮革産業や非金属工業(ナット)に携わった経験のある方7名から話を聞いた。

(2) 故郷での生活と来日当初の生活

今回の調査のうち、3名が1世だが、故郷での生活を覚

えているのは2人だけだった。そのうちGさんは、韓国での極貧の生活体験を、Eさんは当時の厳しい差別を語った。

・「韓国ではお金持ちとかしか女の子は学校に行かさんと、田舎でね、毎日、1日、一軒に一人はもう「金の星」言うて出ていかないかんかった、私10何歳の時に行って土方の仕事しました、日本の兵隊と。「金の星」言うてね、土方の仕事。石とか背負って、みんな掘って、家建てるために—中略—米は兵隊に出すから、全部出せ言うて。みんな出してしたら食べるもんがなくて、今考えたら、イモのごはん…、ここはないんです。このくらいのおちちやい梅干しくらいの、畑いったらいっぱいあって、紫の花が咲いて、韓国語で「ムルルン」言うんやけどそれを掘ってきてね、あのこんな大きな鍋に入れて海行って海藻採ってきて入れて、三日間炊くんですんねん。それがいい加減に炊いたらのどが痛くて食べられん。そんなして食べたり、ほんまにもう、そのまま食べられんから、今みたいに小麦粉もないし、その麦をこないしてはつたいこ作って入れて食べたり、はあ、食べるもんない、着るもんもないし、靴もないし、その戦争が早く終わってよかったんですわ。はあ、苦労しました。」—西成区G氏(女, 82)

・「うちらが来た時、厳しかったで、日本の人ら。服もあんた、服着るなゆうても、服がないからあつちから持ってきて着るやんか、しまいにはゆうこときけへんから、自転車のつて走りながら、青いインク、後ろから真っ白のチョゴリでもさとしていくねん。もう言うこときけへんから、着るないうんやんか、落ちへんで、後家に帰ってみたらみんなそんなしてほって着られんようになって、着物けえ、着物けえゆうけど、着られるか! たこうて、厳しかったで、うち、ほんまに。」—西成区E氏(女, 90)

上記からもわかるように、当時植民地朝鮮の経済事情は非常に厳しかった。それは日本による二つの植民地政策が背景にあることが指摘されている¹⁰⁾。つまり1920年代に日韓併合を経て朝鮮総督府によって初めて実施された「土地調査事業」や、日本のコメ騒動などがきっかけとなって始められた「産米増殖計画」がそれである。土地調査事業によって、先祖代々耕してきた土地を奪われ、小作民に転落した多くの農民は、追い打ちをかけるような形で始まった産米増殖計画によってさらに窮乏し、北は満州から南は日本へと流民となって渡った。もちろん和歌山県や大阪市西成区でもこのような社会背景が大前提となっている。

(3) 移住過程・移住経路とコミュニティの形成

大阪市西成区の場合、父親が単身で先に来日し、生活の基盤を築いてから家族を呼び寄せたケースが5ケースと多かった。その他、植民地朝鮮の厳しい生活に耐えられず日本での生活への「あこがれ」から2回にわたり密航してきた女性もいた。また、家族のみならず、安心して人を雇え

るという意味で、同郷の人を同業につかせるため積極的に来日させたケースもあり、先住者の生活が安定したり、コミュニティができてからは、来日が主に家族や同郷人を介して行われたことがうかがえた。

・「(皮革の仕事をして)独立して、自分が自信をもったから、こっちの人、うちの親戚の人、汽車賃全部作って呼んで、ようさん働いていました。それで覚えた人よそいく(独立する)しね。」
—西成区F氏(男, 80)

・「(生まれたところは)10軒ほどの小さい部落やってんけどな、同じコヒャンサラム(同郷人)ばかりな、みなつてで来て、その親戚の人が土方の請負師やとったから。向こうから呼んできた人をそこに住まわしたりな。」
—西成区(女, 81)

西成区への移住は、親族や同郷の親族を頼って来たケースがほとんどであるが、「大阪に行けば朝鮮人がいっぱいいる」という風評を頼りにたどり着いたケースもあった。しかし、大阪市西成区という土地については周りから否定的な印象を与えるような評価を聞くことがあったようである。

・「どこ(に行くん)やゆうから、「なんか大阪、あのSいうところやったわ」というたら「大阪市西成区か！」いうんや。大阪市西成区がどんなかなと思って、あのときでもここらへん、ええことなかって、そんなとこかいうから、何でそんなこというてんのかなあとって」
—西成区E氏(女, 90)

・「(子どもは)この辺いややと言って出て行った。ここはもうあれやろ、釜ヶ崎があつてな、浮浪者が鶴見橋どおりでもいっぱいや。そらたしかに昔より、なんや、わたしら子ども時代より環境は悪なったこの辺りは。」
—西成区B氏(男, 73)

3. 在日コリアンコミュニティの生活運営

3.1 就労

まず就労生活であるが、先述のように当時の在日朝鮮人は住宅を借りる際にも種々の差別を受けてきた。特にその背景には就労での差別もあり、朝鮮人である理由で基本的に仕事を得ることができず、やっと手に入れた仕事は日本人のしたがる仕事やきつい仕事がほとんどだった。しかし、厳しい労働状況にもかかわらず、賃金は日本人と同じ労働をされても同じ賃金になることはなかった。仕事の内容は土建業が多かったようである。和歌山県の場合、港の埋め立て工事に多くの朝鮮人が関わっていた。しかし上記のような厳しい労働状況にも関わらず、現状に屈せず河原工事や砂・砂利採集で事業を興し、和歌山市内でも名が知られるほど成長したケースもある。その方の就労歴をみ

ると以下の通りである。

「丁稚奉公(3~4年)→屑問屋→石油缶を再生(1942)→徴用で呉海軍工廠(1943)→代用石鹼(手平, 1950年, 2~3年間)→金山ブルドーザー工業(河原工事, 主に紀ノ川:小倉^{おぐら}, 砂・砂利)」
—和歌山K氏(男, 90)

当時、和歌山では紀ノ川周辺でこのような砂利採集業があまりにも盛んに行われていることが問題になり、マスコミで取り上げられたこともある。

*1961年「砂利の採集厳禁せよ」(紀州新聞S 36.3.19)「砂利乱採で南部浜細る」(紀州新聞S 36.6.5)

・土建:「全部土方やな。全部土方, ここら親方2軒, ここのおじさんが, チャグンアボジ(叔父)がねえ, 花田組と斉藤組とね, 私らそこで住んでる所の前でね, 飯場, 大きな家で住んでて, 人夫は別に皆, 飯場作ってそこで寝かして, 人夫は自分で使うてるけど, 別に皆, 飯場で, 飯場って男の人ばかり寝るところこしらえて, そこで寝かしたりしましたわ。」
—S地区K氏(女, 78)

・「みんな, その日その日働いたら, もう米借りに行ったりな, 親方とこへ飯場の仕事に行ったり, あの時は100, 300円ならなんだかな, 日当が。1日土方して。それで私も土方やったよ。こんなやけど田植えしたり, 田植えも百姓ら知らんのに, 田植え行ったり, 麦刈り行ったり, みかん畑の草取り行ったりねえ, そないして皆, 子供のパンの1個でも買うたらうみたいに。あの時分, 1日働いても130円。」
—S地区K氏(女, 78)

・和歌山築港埋め立て工事:「わしのお父さん。和歌山に湊に築港いうとこある。あそこは昔は海やった。遠浅やった。…それを埋めて, 住友金属ができたわけやね。そやからトロッコちゆうてね, まあ車。スコップで砂すくって, トロッコ押して上げて, その繰り返しや。」
—和歌山市K氏(男, 90)

・河原工事:「わしね, 最初, 河原工事やったんや。…川へ行って, 砂, 砂利を拾って。…一番多いのは, やっぱ紀ノ川や。…砂利とか砂あるとこはみな行った。…ダンプ持ってた。8台ぐらい。…(だいぶ人)つこうた。37人おった。…金山ブルドーザー工業。…わしから言うのはおかしいけども, 和歌山市内で有名であった。平成までやった。」
—和歌山K氏(男, 90)

また、一部男性もいたものの、和歌山県には紡績工場で女工として働いていた女性が多くいたという証言を多くの方からうかがった。御坊市にあった日之出紡績(Y町H氏の母, 御坊市K氏(女, 80))と、大和紡績(御坊市P氏,

女, 73) で働いていたとされている。姑や実家の母, 本人と旦那など一家のほとんどが働いたという方もいた。(和歌山市K氏, 女, 78) しかし, 中には長期間工場働いていたのが原因で肺気腫にかかり, 亡くなったケースもあった(和歌山K氏(女)の夫)。

・紡績工場の女工:「あの人(H 氏の母)言うたように日之出紡績, そこへ女工として。主婦であるけれども女工として働いて, 経済面, ものすごく苦しんだから。」—湯浅町H氏(女, 67)

・「うちのお母さんも田舎の方で, 嫁に来てからやから, どうなったんかな。みんな, 昔, 出稼ぎって行って, みんな韓国から, ダイワボウ(大和紡績)ってあったやん。大きな紡績ね。…そこへ働きに。うちのシオマン(姑)もそうやし, うちのお母さんも。そやから, 向こうで生まれて, 向こうで結婚して, こっちに働きに, 出稼ぎに。」—和歌山K氏(女, 78)

一方都市型コミュニティとしての大阪市西成区は, 地場産業として皮革産業が盛んであり, 大阪市西成区に定住した朝鮮人も皮革産業に多く流入していった。1932 年ごろには, それまでの熟練を要する手縫靴に対し, 機械靴が進出し, 能率を上げるため多数の職工を雇用したため, 非熟練職工の増加と職工賃金の低下が起り, 「大阪市の如きは 300 名の朝鮮人靴職工を出し, 賃金・就業共に部落製靴職を脅威せしむるに至」ったとある¹¹⁾。もともとこの産業を担ってきた部落民もまた, 熾烈な差別の中で職業の選択が自由ではなかったこともあり, 両者が競合関係にあったこともあったようである⁹⁾。皮革業の中でも, 朝鮮人は甲革師(ミシン掛け), 底付師が多いといわれている。これらの部門は非常に過酷な部門であり, 手の格好が変わってしまったり, シンナーを含んだ接着剤の利用により, 神経系を害することもあったという。調査の中からも, 過酷な労働状況が垣間見られた。

・「靴のアイロンや。難しいねん。ちょっと焼けてももうほんまに, あんとき皮靴は 1 万円ぐらいするやろう, ああいうような白い靴とかは下手に焼けたらあかんやんか。その靴も 35 年間やったんやんか。昼も夜も。そやから, こうせな(革を手で押さえる)あかんから, 手がもう…」—西成区E氏(女, 90)

・「(イミテーションのわに革)革は広げてあるからでこぼこでしょ, それをさしをね, 4 尺くらいのさしを当てて, 体重で押さえて切らなければだめなの。包丁で。(女にはできないって言われたけれど)私やり遂げたから, びっくりした, 自分でも。ちょっとでも動いて狂うたら, もう裁断機にかけたら, 斜めになったらもうだめでしょ。私やり遂げたあとね, 階段上がれないし, もう体中の筋肉を使ったかしらんけど, うち2階でしょ, もうすべて上がり下りせないかんのに, 階段ほうて一段ずつあがらな, そんな

なこと言うてもしかたないから一切口に出さない」—西成区 A 氏(女, 78)

調査者の中では, 革のなめし, アイロン, 裁断, 甲革と比較的仕事内容は多様だった。なめしのエナメル加工を開発した方の子孫や, 収入には結びつかなくとも, さまざまな皮革の技法を開発・研究した方もおり, 朝鮮人の皮革産業への貢献もうかがえた。また, 皮革産業に従事していた方の全員が子どものうちの一人は皮革産業に携わっている。重労働で「苦労した」と言いながらも世代間で職業が継承されている点も今後その理由について検証が必要である

・「昔はね, うち, 主人がね, 人ができないことしたの。もう家のこととか, 収入考えんと自分研究に没頭してたのよ。よそ働いてたけど, なんとか革に模様入れられないかっていう研究を, ひたすらしてね。で, 何にもほかのこと考えられない。もうそれ一筋にして, できるようになったんです。すごい, 革に乗せる, 塗料, をいかにしてね, 模様を作るかとか。で, ミシンで縫うたら手間かかるけど, ミシンのような細工がね, 筆, 色一本でできないかとかね。で, 凹凸つけてすうっとしたら, その道具をはじめは, 万年筆が, インク入れたら出るでしょ, そういうところから発想してたみたい。そんなふうにするんですけど, お金儲けには縁がないの。」—西成区 A 氏(女, 78)

また, 大阪市西成区に居住する在日コリアンの多くが従事していたもうひとつの産業がナット産業である。ナットに関する資料は未収集だが, B さんによると, 「道路を隔てて北側は皮革の人が多く, 南側はナットが多い」という。ナットは軍事産業に欠かせないこともあり, 一時期景気がよかったようである。また, 慶尚南道の人が同郷人や親戚をリクルートして連れてきたらしく, ナット関係には晋州(チンジュ)出身者が多かったという。

・「(大阪市西成区にナット産業ができたきっかけは?)今宮工業の裏に, マツモトという人がおってね, その人が大正の終わりごろドイツに行ってね, ドイツからこの機械を, 技術を習うてきて, この機械をもらってきたん。それが一番はじめにはじめた人や。日本の人は, とにかく油でな, 真っ黒やし, 汚いからな, こんなんやったら満州行って百姓やったほうがええぐらいやいうぐらいな, 汚い仕事やし, 危険やし, 3K の仕事やったから, 韓国の人がようさんやったんや。やっぱり, な。(ナット産業に従事されていた方は)慶尚南道の人が多い。」—西成区 B 氏(男, 73)

・「日本のねじ関係の 6 割は朝鮮人, 韓国人関係がやっとな。私の知ってる範囲ではねじ関係は, ナット関係の人は帰ってない, 北朝鮮に。日本が高度成長やっていく過程においてね, ねじというのはどないしても産業の一部として必要やからね。

せやから帰ってもらったら困るいうん。—中略—全部やないけど、私のところ 70%は韓国朝鮮の人やったな。みんなコヒャンサラム(同郷人)のつきあい、知り合いとかな。」—西成区 B 氏 (男, 73)

3.2 住まい

次はそれぞれのコミュニティの形成過程においてどのような形で住まいやインフラを構築してきたのかについてみてみることにしたい。

まず、和歌山の方は以下のとおりである。和歌山市内でも S 地区でも初期定着過程では、公有地か他人の土地の上にセルフヘルプで建てたバラックのような住みかがほとんどであったようである。雨が降ると天井から雨漏りし、周りの空き地では養豚を営むせいで豚の鳴き声が聞こえ、部屋はちゃんと整っていないまま、板 1 枚の上に適宜家族みんなでごろ寝するような状態だったようである。当然他人の土地だからインフラは整っておらず、水道がないため井戸水を掘って使ったりしていた。その中で、S 地区では、生活が改善される中で、土地を購入することができ現在は持ち家となってきた場合もある。一方和歌山市内の市駅界隈の K 橋の下で、1955 年より 50 年間集住していた 0 番地と呼ばれていた部落は、主に土建屋を営んでいた人々が約 17~8 軒ほど暮らしていたが、不法占拠を理由に立ち退きを迫られ、現在は公営住宅に移った 1 世帯以外はみんなばらばらになって暮らしているという。そのほか、T 地区のように長屋が集住する地域の 20 軒長屋で暮らすこともあった。

・セルフヘルプで建てたバラック：「家もねえ、板 1 枚、このばら板 1 枚。こんな 1 枚でこうちょっと、垂木みたいな掛けでね、その上へ板、そのこんな、ちょっと穴空くよ、こないして隙間空くようにして、その上へ上敷き敷いてんのよ。そんなとこで皆、寝て暮らした。ほいで、ばら板でこんなんで壁貼ってたらね、虫が入るでしょ。セメンが皆その時分に、皆セメントやってた、セメン袋ほどいてね、貰うて来てね、それ破って糊したって、皆それを壁に貼ってね。ほいで屋根トタン葺きでしょ。こないして寝てたらね、雨が降ったら漏れてね、穴から。ほいだらたらい受けてね、箸でぶつとこのセメンがぶら下がるのを、こんな雨でな。ほいでぶつと突いたらな、たらいへ一杯ぐらい落ちてくんのよ。そんな時代ねえ、生きて来ました。」—S 地区 K 氏 (女, 78)

一方都市型コミュニティとしての大阪市西成区での居住生活の構築プロセスは以下のとおりである。

当時下層労働に従事し、日本人より賃金の低かった朝鮮人移住者が、劣悪な住居に密住し、住居費を浮かせることで本国に仕送りをしたり、ぎりぎりの生活を営んでいたことが明らかにされている^{文 12)}。調査の中で、皮革産業に携

わっていた人は、1 階を住居にして、2 階を仕事場にしてあるケースがほとんどだった。最初はバラックのような住居から始まり、生活が安定し、子どもが増えていく中で、より広い家に住み替えをしたり、リフォームをして居住空間や自分にとって大切な場所を確保しながら自力で住環境の改善を行ってきた様子がうかがえた。

・「家もほんま、便所もない、水道もない、表いってかんでき火をおこして、また 2 階行って、このくらい 4 畳半ひとつ借りて、子ども二人産んで、中開だったんですわ。家賃も一番最低の、まっすぐ建たれへん、その時 1000 円やから、いっばん安いところ。」—西成区 G 氏 (女, 82)

・「はじめ(大阪市西成区に)嫁に来た時は、どっかの家の韓国の人の家だったんですけど、離れを借りて住んでいましたけど、何年かしてから、今息子が仕事して住んでるんですけど、そこを借りて家賃ですけど、2 階が空いてるからっていうて。廃材でたてたようなね、家なんですけどそれでも。」—西成区 A 氏 (女, 78)

・「はじめはね、バラックから。ほんで私らもう人に使ってもらおうと思うたら 2 階あげたらええ、そこまではうちのお父さんとね。—中略— そのときはね、この 3 階だけやってんや。子ども寝る場所がなくなってきたんよ。今度、ほんでね、もう私がやめる言うたんよ、この(信仰している宗教の)会場を。ほんなら息子がね、やる気があんねんやったらもう一回な、やり直すいうてくれて、ほんで 4 階あげてくれて」—西成区 C 氏 (女, 81)

和歌山でも西成区でも、最初に住みついた住みかは通常人が住むとは思われないような劣悪な構造であったり、設備が整っていないところが多かったという話をいくつか聞いた。それに対し樋口(1978)は、在日朝鮮人に対する住宅差別が存在していたことを挙げ、朝鮮人が家を借りようとする、明らかに日本人より厳しい要求をされた^{文 8)}と指摘している。これは後述する大阪市西成区における高い持ち家率の説明にもなる。つまり、多くの在日コリアンが初期定着過程において厳しい住宅差別の壁に直面するが、居住の安定は定住や生活向上の基盤でもあり、それを成し遂げるには住宅確保しか選択肢が存在していなかったのである。つまり住まいをめぐるコリアンコミュニティの居住生活を取り巻く厳しい差別問題を指摘せざるを得ない。

4. コリアンコミュニティの現状と課題：大阪市西成区における在日コリアン高齢者実態調査から

冒頭で述べたように、本研究では在日コリアンコミュニティの地域再生を目指し、その現状と課題を明らかにするためのアクションリサーチを行った。今回は、都市部にお

ける集住型コミュニティにフォーカスを当てて質問紙調査を行った。今回の調査では対象者に対し、2010年6月～7月にかけて面接調査法を用いた質問紙調査を行った。なお不在時には日をかえて2回以上訪問を行った。調査対象となった438名のうち、a) 69名が死亡もしくは転居先不明、b) 2名が事前訪問拒否連絡、c) 7名が入院中、d) 152名訪問時不在、e) 79名が訪問時拒否となり、結果129名の方に回答いただいた。「死亡もしくは転居先不明」を母数から除外すると、結果的に369名が母数となり、回収率は35.0%であった。では、この調査結果の中から都市部コミュニティにおける高齢者の生活に焦点を当てた実態と課題を明らかにすると以下のとおりである。

1. 4.1 基本属性

性別は男性53名(41.4%)、女性76名(58.6%)で男性回答比率が相対的に高かった。平均年齢は74.97歳、約65%が高齢世帯で高齢者の割合が高いことがわかる。

次に世帯構成をみると夫婦ふたり暮らし(43名、33.4%)と一人暮らし(41名、31.8%)とで半分以上を占めている。また子供や孫との同居も41名(31.8%)いた。夫婦ふたり暮らしのうち共に65歳を超えるのは34名(26.4%)である。出身地は7割弱(90名、69.8%)が日本生まれで大阪が最も多い。韓国、朝鮮出身も39名(30.2%)いた。渡航時期は戦後渡日も35人うち7人いた。学歴は、未就学が1割程度で高卒以上は21%と、相対的に低い数値となっている。

4.2 健康・医療

高齢者には介護や生活の不安を感じる事が多く、その際の困った時の相談相手は重要と思われる。今回の調査の回答では、相談相手として家族と医師が多く取り上げられたが、相談相手なしも11人と1割弱いることがわかった。

次に健康保険については法定免除の生活保護受給者19人(14.7%)以外は加入しており国保が多いことがわかった。かかりつけ病院があると回答したのは9割に達し、多くの方が何らかの健康不安があり、通院していることがわかった。また、家族介護意識が比較的に高い(67.1%)。一方、その他の日本人ヘルパーによる介護に対しては、気になる(34.4%)より気にならない(48.8%)という答えが多かった。介護保険に関連して今まで要介護認定を行ったのは34人(26.4%)と少なく、認定結果不明の場合も510人と多い。要介護認定の人のうち介護保険サービス利用経験を聞くと、ありが23人(74.2%)で、内訳は、訪問介護(63.0%)、住宅改修(49.7%)、通所介護(37.%)、訪問看護(22.2%)の順であった。

4.3 住宅の所有形態

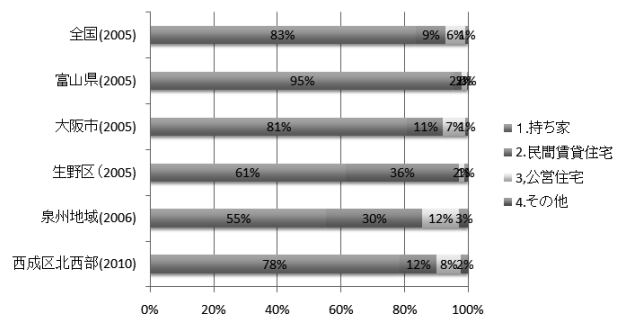


図1 住宅の所有形態 (65歳以上の親族がいる一般世帯)

65歳以上の高齢者親族がいる世帯では、全国的に持ち家率が高く、大阪市でも8割を超える。

他の調査によると、在日コリアン高齢者が集住する大阪市生野区・泉州地域では5～6割を超える一方で、西成区北西部では持ち家率が8割近く、在日コリアン集住地域で見ると、持ち家率が圧倒的に高い(図1参照)。

その理由についてはさらなる研究が必要となるが樋口が指摘^{文8)}しているように、戦後大阪における深刻な住宅不足、厳しい住宅差別を経験した在日コリアンの住宅確保への執着の強さ、厳しい現状を乗り越えたくましく生活を構築し、住宅を確保した在日コリアンの不屈の生活力の例としても読み取ることができる。

4.4 住宅面積の特徴

住宅面積については、次のとおりである。持ち家の場合、全国平均と比べると、宅地面積の狭小さに呼応して、その規模は小さい値となっている。しかし同じ在日コリアンの集住地域である大阪市I区(38.2㎡)と比べると、60.6㎡と広い面積を有する。民間賃貸住宅は、大阪市生野区とほぼ同等の面積である。大阪市の平均では若干規模が小さい(表1参照)。全体的傾向をみると、平均が107.13㎡、50㎡～100㎡に集中して分布している。

表1 住宅の面積 (平均)

	西成区北西部(2010)	生野区(2005)	大阪市(2005)	全国(2005)
1. 持ち家	60.6(n=9)	38.2	92.4	130.4
2. 民間賃貸住宅	27.3(n=14)	24.2	36.7	48.5
3. 公営住宅	44.6(n=10)	24.0	49.7	49.5
4. その他	-	30.6	65.3	64.7

単位:㎡

※2005年のデータは、2006年10月31日公表の国勢調査データ「高齢者親族のいる世帯」を元としている。
※住宅面積の平均値の算出に当たっては、建坪での回答もあったため、正確を期すために、住戸面積での回答のみのデータを使用。

4.5 世帯構成の特徴

世帯構成の特徴としては、1人暮らし:41%、子供世帯と同居:41%、夫婦二人暮らし(共に65歳以上):34%と、

独居世帯や、高齢者夫婦世帯の割合が高いものの、子供世帯の同居も高い割合を示している(図2参照)。

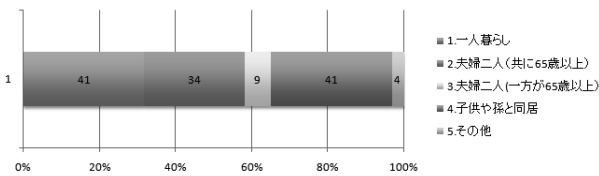


図2 世帯構成

4.6 居室数と世帯数との相関関係

1人暮らしのうち、8割以上が3部屋以上の居室を有しており、高齢者夫婦世帯でも、同様の傾向を示している。ここからは、居室の余剰化・空室化の傾向が見られる(図3参照)。

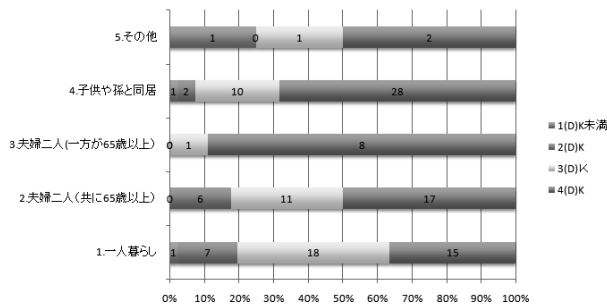


図3 世帯構成と居室数の相関

4.7 住宅の設備

内風呂がある世帯が全体の7割を占め、トイレ・台所は100%の世帯が完備している(表2参照)。

表2 住まいの設備

設備	実数	割合(N=129)
風呂	99	76.7%
トイレ	129	100.0%
台所	129	100.0%
共同風呂	0	0.0%
共同トイレ	0	0.0%
共同台所	0	0.0%

4.8 現在の住まいの居住年数

1960～85年の期間に現在の住まいへと移り住んでいる世帯が6割を占めている。80年以前に住み替えを行った世帯(全体の66%)は築年数30年を超しており、住宅の老朽化が懸念される(図4参照)。

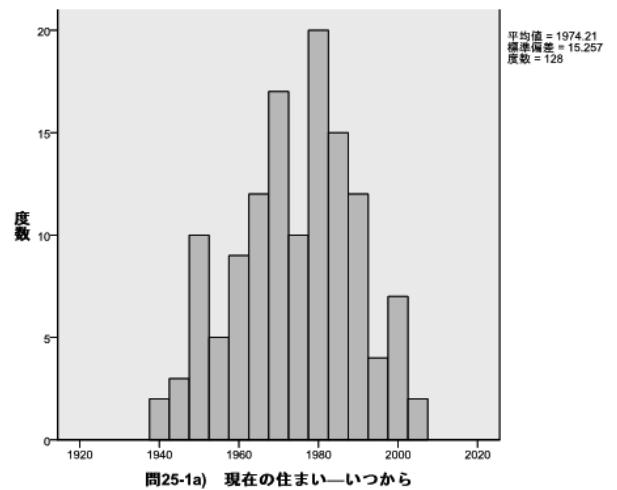


図4 現住まいの居住歴

4.9 西成区北西部の在日コリアン高齢者の住まいの特性

今回の調査から明らかになった大阪市西成区北西部の高齢者の住まいの特性は次の3点に要約される。

まずは、持ち家率の高さ(全世帯の78%)である。他の在日コリアンの集住地域と比べても圧倒的に高いことがわかる(泉州地域:55%,大阪市生野区61%)。

次に、居室数の多さ(3部屋以上が全体の86%)である。特に独居高齢者世帯では、8割以上となり居室の余剰や管理の問題が危惧される。

3点目は、住宅の築年数の高さ(全体の6割が築30年以上)で、住宅の老朽化が見受けられる。

以上から、持ち家率が高い中、老朽化の問題や余剰居室を抱えており、住宅の維持(清掃・修理等)への身体的負担が高齢世帯の大きな負担となっていることが垣間見られた。

4.10 定住への意志

次に今後の定住意志について聞くと、約9割の方が住み続けたいと答えており(図5参照)、その理由として住まいへの慣れ(58.1%),立地・利便性(22.9%),知人・親族の地理的接近性(20.0%)を重視しており、そのような要因が定住意識の高さに繋がっていることがわかる。

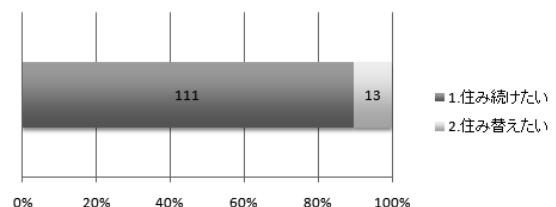


図5 定住の希求度

5. コリアンコミュニティの地域再生に向けて

5.1 住まいの課題

階段・敷居などのバリアや、住宅で最も老朽化の早い水回り（台所・風呂・トイレ）に関する課題が多いことが指摘された。また2～3階建ての住宅が多いため、階段の不便さを感じている世帯も顕著であった。

5.2 住まいの改修に対する希求度

住まいに満足している(73.1%)・すでに改修している(27.1%)という満足度の高さの一方で、改修する資金がないという意見も多い(24.7%)。また、改修したい箇所(複数回答)については、台所(20.5%)・トイレ(20.5%)・風呂(23.1%)の水回り、階段(5.1%)や敷居(10.3%)などのバリアに対する改修欲求が高く、住宅の不便に思う箇所、課題の項目と同じ傾向を示していた。

その他では、住宅を全体的に改修したい(6件)、耐震(2件)の他、一階で暮らせるようにしたい(2件)などの意見も見られた。

6. 最後に

以上、2009年6月以降、都市部及び地方の在日コリアンコミュニティに対し行ってきた調査結果を基に、2010年9月18日(土)にこりあんコミュニティ研究会主催で「多文化福祉に基づいたコリアンコミュニティの地域再生に関するワークショップ」を開催した。本ワークショップでは、和歌山県下と大阪市西成区における在日コリアンコミュニティ調査の中間報告をベースにして、両地区に加え、大阪市生野区や京都市東九条、京都府宇治市ウトロ地区といった関西各地の在日コリアン集住地区にてまちづくり活動を実践されている方々から、それぞれの地域の実態と各地の地域再生に向けた独自の取り組みについて報告が行われた。各地区の経験を共有することで、相対的な視点が生み出され、コリアンコミュニティの共通の課題や地区間の違いを認識できる機会となった。その後、ワークショップという形で報告者と参加者全員が円座となり、それぞれが発言する場を設けた。そこでは、高齢者福祉などコリアンコミュニティが直面する課題への対処として世代間および周囲の地域との「つながり」の構築の仕方に議論が及び、多様な記憶の記録化や質問紙による実態調査だけではなく、地域間の連携促進や交流など、本研究会が今後行なうべき新たな実践課題も明確となった。

以上から明らかになったように、とりわけ都市部における多住型コミュニティでは、住宅の老朽化や世帯数の減少と単身高齢者の増加というコミュニティ内部における変化の中で、住宅管理や介護などのサービスへのアクセスのしやすさというのは、今後地域再生を考えていくうえでも優先的な課題の一つとしても浮かび上がった。

なお、これらを支援できる支援組織や、その活動への低いアクセス(15.5%のみが民族団体の活動に参加している)の現状は、今後地域組織の強化やそれを通じたサービ

スデリバリの新たな手法の工夫も必要であることも示唆している。さらに、住宅改修や管理など、地域経済の沈滞が続く中、新たなコミュニティビジネスのアイテムとしてもこれらの需要への対応が必要ではないかと考えられる。

今後の課題としては、在日コリアンコミュニティの存在が明らかになってはいるものの、住民の移動が進んでいるため一斉調査が難しい和歌山県の場合である。こちらも調査手法を工夫し、現在残っている住民が抱えている問題について探り、引き続き都市型在日コリアンコミュニティとの比較分析を行いたい。

<注>

1) Bertaux は、「状況のカテゴリー」の例として、一人で子供を育てている母親、離婚した父親、独身の農業従事者、仕事を探す低学歴の若者、あるいは麻薬中毒者、身体障害者、慢性疾患患者、長期失業者、住居のない人、不法滞在の外国人等を例示しており、この研究方法を用いることで、どのようなメカニズムとプロセスによって、主体/語り手が所与の状況におかれることになったのかを捉えることができると述べている。これは本研究の趣旨と目的にも適している要素である^{文2)}。

<参考文献>

- 1) Atkinson, R. and K. Kintrea: Disentangling Area Effects: Evidence from Deprived and Non-deprived Neighbourhoods *Urban Studies*, Vol. 38, No. 12, pp. 2277-2298, 2001
- 2) Walker, A. and C. Walker eds.: *Britain Divided: The growth of social exclusion in the 1980s and 1990s*, London: CPAG, 1997
- 3) Somerville, P: Explanations of Social Exclusion: Where Does Housing Fit in?, *Housing Studies*, Vol. 13, No. 6, pp. 761-780, 1998
- 4) 谷富夫: ライフ・ヒストリーとは何か, 谷富夫編, ライフ・ヒストリーを学ぶ人のために, 世界思想社, 1996
- 5) Bertaux, D.: *LES R´ECITS DE VIE : PERSPECTIVE ETHNOSOCIOLOGIQUE*, Paris: NATHAN. (小林多寿子訳: ライフストーリー—エスノ社会学的パースペクティブ, ミネルヴァ書房, 2003)
- 6) 鈴木広: 都市化の研究: 社会変動とコミュニティ, 恒星社厚生閣, 1986
- 7) 梶田孝道他: 顔の見えない定住化, 名古屋大学出版会, 2005
- 8) 樋口雄一: 在日朝鮮人に対する住宅差別, 在日朝鮮人史研究 2, p. 70-79, 1978
- 9) 河明生: 韓人日本移民社会経済史, 明石書店, 1997
- 10) 歴史教科書在日コリアンの歴史作成委員会編: 歴史教科書在日コリアンの歴史, 明石書店, 2006
- 11) 中央融和事業協会: 部落産業経済概況, 渡辺徹・秋定嘉和編: 部落問題・水平運動資料集成補巻二,

1973

- 12) 大阪市学務部社会課：在阪朝鮮人の生活状態，日本近代都市社会調査資料集成 9 大阪市・府社会調査報告書 39，近現代資料刊行会，2006

＜研究協力者＞

四井 恵介（（有）地域・研究アシスト事務所），黒木宏一（大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員），藤井幸之助（神戸女学院大学非常勤講師），新井信幸（東北工業大学建築学科講師）